

質問 家族が亡くなった際、遺族は悲しむ間もなく葬儀や行政手続き、遺品整理、相続など様々な事をしなくてはならない。近年「終活」という言葉が聞かれるが、先々から備えることで遺族の不安や負担の軽減につながる



下野 義子 議員 (公明党)

仮称「お悔やみ窓口」の設置を

町長 丁寧な対応を心掛けたい



ことができる。そこで、**問③** 終活ノートの活用と相談事業。
町長 現時点で町が終活に特化した講演会などを実施する予定はないが、死亡時の諸手続きについては、丁寧な対応を心掛けたい。
問④ 相続や成年後見制度などのハウツー講座の開催。
町長 専門職による入門講座の開催および情報交換の場を設けるなど、制度の内容に関する学習の機会を設けている。



役場1階の窓口の様子

質問 町独自の緊急支援は、中小企業者等や農業事業者の事業継続給付金、赤ちゃん応援臨時給付金などさまざまな支援を実施しているが、さらなる支援が必要と考える。そこで、次の2点について町長の所見を伺う。

問① 新たに催事の時にだけに雇用される方などにも支援が必要ではないか。
町長 イベントに関する雇用形態はさまざまであり、居住地、雇用形態の個別判断が難しい。現在、町が実施している緊急支援給付金事業などで応援的支援に努めている。
問② 4月28日以降に生まれた赤ちゃんに対する5万円の給付金を



小山 典男 議員 (自民新公会)

コロナ禍におけるさらなる支援を



町長 今後、状況に応じて有効な施策を講じたい

特別定額給付金との年度内の不均衡を解消するため、10万円に変更しては。
町長 赤ちゃん応援臨時給付金給付事業は、他の市町村に先駆けて開始したもので、妥当な額であり、新生児の保護者も納得していたらいいものと思う。今後の施策については、新生児から高齢者までを対象に、状況に応じてさらなる有効な施策を講じていきたい。



小川 龍美 議員 (公明党)

介護施設における新型コロナウイルス感染症対策について問う



町長 必要な支援をしていく

質問 町には特別養護老人ホームなど介護施設が多く存在する。感染拡大が危惧される中、現場では感染予防に全力で取り組んでいるが、日々危機感を募らせている。そこで次の6点について伺う。

問① BCP策定支援について。
町長 策定・改定は必要であり、情報提供など必要な支援をしている。
問② PCR検査について。
町長 都は検査費用の負担などを支援する事業を開始したが、町内介護施設の数多くは他の内容で申請している。
問③ 陽性が確認された場合の収容先、移動手段について。

こんな質問もありました
後期高齢者医療制度の町の負担増対策は
町長 町外から町内の施設に入所した方の2年度の影響額は、約1200万円の試算となった。制度の見直しを国に働きかけていく。

問④ 介護報酬の地域区分が見直されたため、人材確保対策の一つになると期待している。
問⑤ 町との共同による感染拡大防止対策推進事業について。
町長 現段階では普及啓発での活用を予定している。

問⑥ 65歳以上の患者は、原則医療機関への入院となり、移動手段も含めて西多摩保健所の判断となる。
問⑦ クラスターが発生した場合の応援体制の構築について。
町長 西多摩全体で対応連携する必要性を広域行政圏で提言した。

問⑧ 介護人材確保策について。
町長 長年の働きかけで介護報酬の地域区分が見直されたため、人材確保対策の一つになると期待している。
問⑨ 町との共同による感染拡大防止対策推進事業について。
町長 現段階では普及啓発での活用を予定している。



町内の特別養護老人ホーム

大坪 国広 議員 (日本共産党)

第8期介護保険制度の改定について



町長 保険料の抑制に努力している

質問 介護保険制度は、法施行から20年が経過した。制度の改定ごとに、保険料や利用料が値上げされ、被保険者の負担が増えた。そこで、次の点について町長の所見を伺う。

問① 第8期介護保険制度の具体的改定内容について。
町長 認知症施策の総合的推進、地域包括ケアシステムの推進、介護現場の改革など。
問② 保険料は、介護給付費準備金の活用で引き上げを押しさえるべきと考えるが。
町長 紙おむつは月5000円を上限に給付をしている。現在、上限を超えて負担になっているとの話は届いていないが、そのような事態になれば柔軟な対応が必要と考える。

こんな質問もありました
町の西側地区に新たな児童館建設を再度問う
町長 心情的には反対ではないが、財源確保、優先順位から建設は困難との考えは変わらない。



高齢者支援センターの窓口 (長岡コミュニティセンター内)